

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第136期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 幹介
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 太平洋興発株式会社札幌支店 (札幌市中央区南一条東一丁目2番地1) 太平洋興発株式会社釧路支店 (釧路市黒金町七丁目4番地1) 太平洋興発株式会社帯広支店 (帯広市大通南八丁目1番地1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第3四半期連結 累計期間	第136期 第3四半期連結 累計期間	第135期 第3四半期連結 会計期間	第136期 第3四半期連結 会計期間	第135期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	18,646	19,268	6,954	6,655	26,088
経常利益(百万円)	1,055	606	593	189	1,309
四半期(当期)純利益(百万円)	325	405	285	17	606
純資産額(百万円)	-	-	12,342	12,705	12,812
総資産額(百万円)	-	-	33,718	33,652	33,918
1株当たり純資産額(円)	-	-	176.99	183.28	184.46
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.81	5.98	4.21	0.27	8.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.6	36.9	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	529	24	-	-	2,002
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	800	376	-	-	1,724
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	370	79	-	-	1,183
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,999	4,056	3,734
従業員数(人)	-	-	827	843	800

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	843
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、出向者、嘱託及び臨時雇用者を含んでいない。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	284
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、出向者、嘱託及び臨時雇用者を含んでいない。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
その他(百万円)	442	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
商事(百万円)	2,704	-
サービス(百万円)	122	-
報告セグメント計(百万円)	2,827	-
その他(百万円)	285	-
合計(百万円)	3,112	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
不動産(百万円)	763	-
商事(百万円)	3,699	-
サービス(百万円)	1,403	-
報告セグメント計(百万円)	5,866	-
その他(百万円)	789	-
合計(百万円)	6,655	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去している。

- 2.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。なお、前第3四半期連結会計期間の常磐共同火力(株)は、総販売実績の100分の10未満であるため、金額及び割合を「-」表示としている。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
常磐共同火力(株)	-	-	917	13.8

- 3.本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復基調や政府の景気刺激策により、一部で企業業績の改善や、個人消費の拡大が見られたものの、長期化する円高や、雇用情勢の停滞等により、先行き不透明な状況で推移した。このような経済状況下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、サービス事業であるシルバー事業等の売上が落ちたこと等により、売上高66億55百万円（前年同期比4.3%減）となった。また、利益面については、営業利益85百万円（同43.2%減）、経常利益1億89百万円（同68.0%減）、四半期純利益17百万円（同93.7%減）となった。

なお、セグメントの業績は以下のとおりである。

不動産事業

マンション・ビルの賃貸及び管理受託等により、売上高は7億63百万円となり、営業利益は99百万円となった。

商事事業

輸入炭の販売等により、売上高は36億99百万円となり、営業利益は1億24百万円となった。

サービス事業

シルバー事業等により、売上高は14億3百万円となり、営業利益は41百万円となった。

その他の事業

消石灰等の製造販売により、売上高は7億89百万円となり、営業損失は5百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は40億56百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ2億86百万円増加となった。また、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加となった。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動等の結果得られた資金は8億22百万円（前年同四半期は2億43百万円の収入）となった。これは主に事業活動によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動等の結果得られた資金は3百万円（前年同四半期は3億19百万円の使用）となった。これは主に固定資産の売却によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動等の結果使用した資金は5億39百万円（前年同四半期は1億1百万円の収入）となった。これは主に借入金の返済によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中だった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,834,489	67,834,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	67,834,489	67,834,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	67,834	-	3,782	-	1,431

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,719,000	67,719	-
単元未満株式	普通株式 91,489	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	67,834,489	-	-
総株主の議決権	-	67,719	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	24,000	-	24,000	0.03
計	-	24,000	-	24,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	97	109	89	80	77	68	64	70	73
最低(円)	82	75	72	70	59	61	54	53	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場である。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	釧路支店長及び帯広支店担当	取締役	釧路支店長及び事業開発部、帯広支店担当	丸山 敏徳	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,199	2 4,141
受取手形及び売掛金	2,438	3,157
販売用不動産	2 501	2 481
未成工事支出金	2 892	2 537
商品及び製品	2 2,995	2,322
原材料及び貯蔵品	131	132
その他	2 1,597	2 1,538
貸倒引当金	25	34
流動資産合計	12,730	12,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,2 4,413	1,2 4,588
土地	2 9,655	2 9,814
その他(純額)	1,2 1,140	1,2 955
有形固定資産合計	15,210	15,358
無形固定資産		
その他	144	123
無形固定資産合計	144	123
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,714	2 3,409
長期貸付金	303	185
差入保証金	2,014	2,003
その他	2 604	2 611
貸倒引当金	69	51
投資その他の資産合計	5,567	6,158
固定資産合計	20,921	21,640
資産合計	33,652	33,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172	2,449
短期借入金	2,241	2,689
賞与引当金	112	219
完成工事補償引当金	22	43
その他	4 2,482	4 1,986
流動負債合計	7,031	7,388
固定負債		
社債	864	566
長期借入金	1,333	1,270

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
受入保証金	4,745	4,659
退職給付引当金	630	605
債務保証損失引当金	784	457
負ののれん	246	395
資産除去債務	236	-
その他	5,073	5,763
固定負債合計	13,915	13,717
負債合計	20,946	21,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,890	2,890
利益剰余金	4,027	3,757
自己株式	2	2
株主資本合計	10,696	10,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,591
土地再評価差額金	490	489
評価・換算差額等合計	1,731	2,080
少数株主持分	277	304
純資産合計	12,705	12,812
負債純資産合計	33,652	33,918

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,646	19,268
売上原価	15,877	16,737
売上総利益	2,768	2,531
販売費及び一般管理費	¹ 2,203	¹ 2,145
営業利益	565	386
営業外収益		
受取配当金	454	121
負ののれん償却額	129	128
その他	55	92
営業外収益合計	639	342
営業外費用		
支払利息	98	84
持分法による投資損失	13	-
その他	37	38
営業外費用合計	149	122
経常利益	1,055	606
特別利益		
固定資産売却益	2	47
投資有価証券売却益	-	404
その他	7	0
特別利益合計	10	451
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	466	327
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	240
その他	23	27
特別損失合計	489	594
税金等調整前四半期純利益	576	463
法人税等	² 209	² 81
少数株主損益調整前四半期純利益	-	381
少数株主利益又は少数株主損失()	41	23
四半期純利益	325	405

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,954	6,655
売上原価	6,055	5,843
売上総利益	898	811
販売費及び一般管理費	¹ 748	¹ 726
営業利益	150	85
営業外収益		
受取配当金	425	87
負ののれん償却額	43	30
その他	16	28
営業外収益合計	485	146
営業外費用		
支払利息	31	28
その他	11	13
営業外費用合計	42	41
経常利益	593	189
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券評価損戻入益	-	6
特別利益合計	0	8
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	122	140
その他	7	6
特別損失合計	129	146
税金等調整前四半期純利益	464	52
法人税等	² 162	² 25
少数株主損益調整前四半期純利益	-	26
少数株主利益	16	8
四半期純利益	285	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	576	463
減価償却費	471	545
負ののれん償却額	129	128
固定資産売却損益(は益)	2	45
固定資産除却損	14	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	240
持分法による投資損益(は益)	13	-
受取配当金	454	121
受取利息	6	11
支払利息	98	84
投資有価証券売却損益(は益)	-	404
売上債権の増減額(は増加)	434	719
たな卸資産の増減額(は増加)	607	1,047
仕入債務の増減額(は減少)	450	396
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	466	327
その他	145	171
小計	278	64
利息及び配当金の受取額	460	132
利息の支払額	86	72
法人税等の支払額	183	131
法人税等の還付額	61	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	529	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	754	494
固定資産の売却による収入	37	278
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	7	470
定期預金の増減額(は増加)	-	264
その他	88	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	800	376

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	200	480
社債の償還による支出	-	16
短期借入れによる収入	3,462	3,229
短期借入金の返済による支出	3,548	3,443
長期借入れによる収入	710	415
長期借入金の返済による支出	1,197	586
自己株式の売却による収入	113	-
配当金の支払額	99	135
その他	11	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	370	79
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	641	321
現金及び現金同等物の期首残高	4,640	3,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,999	1 4,056

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、太平洋フーズ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は243百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は236百万円である。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「定期預金の増減額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の増減額」は16百万円である。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、13,375百万円である。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、12,984百万円である。
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
現金及び預金(定期預金) 50百万円	現金及び預金(定期預金) 439百万円
販売用不動産 2	販売用不動産 2
未成工事支出金 289	未成工事支出金 341
商品及び製品 341	流動資産その他 643
流動資産その他 612	建物及び構築物(純額) 1,588
建物及び構築物(純額) 1,538	土地 5,290
土地 5,411	有形固定資産その他(純額) 68
有形固定資産その他(純額) 66	投資有価証券 168
投資有価証券 162	投資その他の資産その他 206
投資その他の資産その他 206	計 8,748
計 8,680	
この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。	この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。
土地 債務者 太平洋炭礦株 330 ^{百万円}	土地 債務者 太平洋炭礦株 330 ^{百万円}
3.偶発債務	3.偶発債務
金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりである。	金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりである。
太平洋炭礦株 8,147百万円	太平洋炭礦株 9,028百万円
4.流動負債のその他の中に、じん肺補償損失引当金 4百万円が含まれている。	4.流動負債のその他の中に、じん肺補償損失引当金 4百万円が含まれている。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(販売費)</th> <th>(一般管理費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員給与</td> <td>125百万円</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td> <td>210</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載している。</p>		(販売費)	(一般管理費)	社員給与	125百万円	537百万円	賞与引当金繰入額	6	47	退職給付費用	4	48	輸入炭販売費	210	-	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(販売費)</th> <th>(一般管理費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員給与</td> <td>118百万円</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td> <td>133</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載している。</p>		(販売費)	(一般管理費)	社員給与	118百万円	534百万円	賞与引当金繰入額	7	40	退職給付費用	2	37	輸入炭販売費	133	-
	(販売費)	(一般管理費)																													
社員給与	125百万円	537百万円																													
賞与引当金繰入額	6	47																													
退職給付費用	4	48																													
輸入炭販売費	210	-																													
	(販売費)	(一般管理費)																													
社員給与	118百万円	534百万円																													
賞与引当金繰入額	7	40																													
退職給付費用	2	37																													
輸入炭販売費	133	-																													

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(販売費)</th> <th>(一般管理費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員給与</td> <td>46百万円</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td> <td>79</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載している。</p>		(販売費)	(一般管理費)	社員給与	46百万円	178百万円	賞与引当金繰入額	6	47	退職給付費用	1	14	輸入炭販売費	79	-	貸倒引当金繰入額	10	-	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(販売費)</th> <th>(一般管理費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員給与</td> <td>41百万円</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>0</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td> <td>42</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載している。</p>		(販売費)	(一般管理費)	社員給与	41百万円	185百万円	賞与引当金繰入額	7	40	退職給付費用	0	12	輸入炭販売費	42	-	貸倒引当金繰入額	3	-
	(販売費)	(一般管理費)																																			
社員給与	46百万円	178百万円																																			
賞与引当金繰入額	6	47																																			
退職給付費用	1	14																																			
輸入炭販売費	79	-																																			
貸倒引当金繰入額	10	-																																			
	(販売費)	(一般管理費)																																			
社員給与	41百万円	185百万円																																			
賞与引当金繰入額	7	40																																			
退職給付費用	0	12																																			
輸入炭販売費	42	-																																			
貸倒引当金繰入額	3	-																																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,403百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,999</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	4,403百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	403	現金及び現金同等物	3,999	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,056</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	4,199百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	143	現金及び現金同等物	4,056
現金及び預金勘定	4,403百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	403												
現金及び現金同等物	3,999												
現金及び預金勘定	4,199百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	143												
現金及び現金同等物	4,056												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 67,834,489株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 24,987株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	分譲不動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	200	282	3,162	956	1,575	777	6,954	-	6,954
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	180	198	136	72	33	622	(622)	-
計	201	463	3,360	1,092	1,648	810	7,576	(622)	6,954
営業利益又は営業損失()	29	143	42	89	97	5	348	(197)	150

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	分譲不動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	688	863	7,094	2,535	4,824	2,640	18,646	-	18,646
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	591	553	388	232	73	1,841	(1,841)	-
計	690	1,454	7,648	2,923	5,056	2,714	20,488	(1,841)	18,646
営業利益又は営業損失()	63	520	32	234	315	44	1,084	(519)	565

(注)1.事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2.各区分に属する主要な商品の名称

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、港湾揚荷役作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、給食事業
その他	石灰類、管工事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行うものである。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりである。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入に係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業を行っている。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、中古本販売店、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,054	10,383	4,135	16,574	2,694	19,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	641	288	1,139	86	1,226
計	2,264	11,024	4,423	17,713	2,781	20,494
セグメント利益	316	394	186	897	32	929

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	763	3,699	1,403	5,866	789	6,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	225	98	402	41	444
計	843	3,924	1,501	6,268	831	7,099
セグメント利益又は損失 ()	99	124	41	265	5	259

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	897
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	532
四半期連結損益計算書の営業利益	386

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	265
「その他」の区分の損失	5
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	172
四半期連結損益計算書の営業利益	85

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	183.28円	1株当たり純資産額	184.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.81円	1株当たり四半期純利益金額	5.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	325	405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	325	405
期中平均株式数(千株)	67,607	67,810

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.21円	1株当たり四半期純利益金額	0.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	285	17
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	285	17
期中平均株式数(千株)	67,812	67,810

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

太平洋興発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

太平洋興発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。